特定 一般教育訓練明示書

講	座	の	名	称	介護支援専門員更新研修(未経験者向け)																
実	施		方	法	通学((昼間))														
指	定講座	₹番·	号(15	5桁) 4422001						-	2310043								-	6	
講	座の1	創設	设年月	日			教育訓 座の指			過		去	_	í	¥ 0	カ	講	질	ച	実	績
平	成 11	年	2月5	5 日	令	和 8	年 3	月 31	1 日	入詞	楮	数		171	人	修	了ā	者数		170	人
訓	練		期	間			3か月			総	訓		練	時	間			5	4時間	1	
1. ‡	教育訓	練目	標																		
1	① 取得目標とする資格の名称、目標レベル								介護支援専門員												
2 (①に係	る資	格・詞	式験等(の実施	機関	名称					厚生労働省									
3	当該資	格等	を取得	导するだ	ための	要件	または	受験	資格等			研作	研修のすべてのカリキュラムを受講すること								
									職種・		<u></u>	介護支援専門員									
2. 4	教育訓	練の	内容																		
教	科	‡	(力	l,	J	+	ュ	-	ラ	L)	F	時間	使		用	教	材	名
介護	呆険制	度の	理念	・現状	及びケ	アマ	ネジメ	ント							3						
自立	支援の	ため	のケフ	アマネ	ジメン	·トの <u></u>	基本								5						
人格(の尊重	及び	権利	雍護並(びに介	護支捷	爰専門	員の	倫理						3						
介護										2											
地域:	共生社 [:]	会の	実現に	こ向け	た地域	包括	ケアシ	ステ	ムの深	化及び	が地	域の	社会	<u>></u>	3		テ=	キス	 - (-	専門員 -般財 センク	
生活の	生活の継続を支えるための医療との連携及び多職種協働の意義									3	/\K	∨ J.I	ΊΔΙ	カリフロ	L ,	, ,					
ケア	マネジ	メン	ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー								2										
ケア	マネジ	メン	トの原	長開											29						
アセ	スメン	ト及	び居っ	ミサーロ	ビス計	画等值	作成の	総合	演習						4						
														+							
																† †					
														+							
3. 5	受講者	とな	るため	かの要	件(こ(の講座	を受認	講する	るためし								_ ^	-++_1	155 -		
① 3	① 丹港オスに坐たって必要な実験経験等 ての実務						受専門員証の有効期間中に介護支援専門員とし 務に従事した経験を有しない方(実務未経験者) て、介護支援専門員証の有効期間を更新する必 る方														
② 受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準 介護支援							専門	員記	 正を耳	ス得し	ている	。 るこ	ح.								
3 -	その他																				
〔特	記事項)																			

4. 教	枚育訓練の受調	講の実績及び目標達成の状況								
(1)資	資格取得状況									
① 前	前年度の修了	当数	170	人						
2 1	に係る教育	 練の入講者数	171	人						
3 2	のうち目標質		170	人	受験率(3/0	受験率(3/2)				
4 3	のうち合格を	当 数	170	人	合格率(④/(合格率(④/③)				
5 1				人						
6 1	(修了者数)			人	就職・在職率(⑤	+6/2)	0%	%		
※1 したと		了者のうち、受講開始時に職に就に な仕事に就職した者は含めない。	ていなかっ	た者	で修了後に就職し7	た者。こ <i>0</i>)場合、京	沈職		
※2 いてい	受講開始時1	こ既に職に就いていた者で、卒業後 了後に別の職に転職した者。	も引き続き	その	職にある者及び受詞	講開始時に	既に職は	こ就		
(2)受	受講修了者に。	よる講座の評価等								
1 🗈	回答者総数				人					
		1 正社員			人) ₍₂₎ .		$_{+}$		
② 受		2 非正社員、派遣社員			人		②A:就業者計			
就業物	状況等	3 その他の就業(自営業等)	人] [_	0	人				
		4 非就業 1 加速のウト/目状 目接 ※接	エルない	ᄱᆠᄼ	<u> </u>	(2)B	:非就業	者計_		
	-	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格2 配置転換等により希望の業務(
(±	₽₩ 廿 ひ₩₩	2 配置転換等により希望の業務 3 社内外の評価が高まる	\	3の[回答数合詞	 				
		3 社内外の評価が高よる 4 円滑な転職に役立つ			Aと同数					
何によ	よる講座の評	5 趣味・教養に役立つ			, , ,	「(又は	それ以下	•)		
		6 その他の効果			λ					
		<u> </u>			\		0	人		
		1 早期に就職できる				<u> </u>				
		2 希望の職種・業界で就職でき	希望の職種・業界で就職できる							
④ 就	就業していな 講者による講 評価	3 より良い条件(賃金等)で就職	人	④の[※2						
		4 趣味・教養に役立つ	趣味・教養に役立つ その他の効果							
<u>/</u> ±∨/□1		5 その他の効果								
		6 特に効果はない			人		0	人		
		1 受講中又は受講修了後3か月」		ノた	人		回答数合詞			
	受講者の就業 ,	2 受講修了後3~6か月以内に	人	人 ※②Bと 人 (又はそれ						
状況		3 受講修了後6~12か月以内	人	(XIA		.)				
		4 就職していない			<u> </u>		0	人		
	講座の全体評	1 大変満足 2 ***********************************			<u> </u>	_{⑥の「}	回答数合詞	<u>;</u>		
		2 おおむね満足3 どちらとも言えない	<u> </u>		りと同数					
価		<u>3 こうりこも言えない</u> 4 やや不満		(又は	それ以下	5)				
		<u> </u>					0	,		
(3)岳		3 人(いた)	受講修了者!			以 注:		終力		
		善の状況、一定期間内でのキャリア								
	放育訓練の受調 対な方法	構による効果の把握及び測定の方法	並びにその	レベ	ルを受講者に対して	て明らかに	こするため	かの		
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識 のレベル到達度の把握・測定方法 卒業単位を満たすこと										
	制講座の場合 -リングの実施	・) 徳場所、時期、期間・回数								

<u> </u>												
6. 受講効果の把握方法												
(1)修了認定 (出席率・修了		等の具体的な基準)	出席率100%									
		る、教育目標に対する 達度把握・測定方法	卒業単位を満たすこと									
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法												
(1)受講中の:する具体的な	者に対する	て、受講者が何	多得目標を	達成できたか)評							
する具体的な助言・指導の方法 (2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況) 価を行う。 当センター館内にある「福祉人材センター」を紹介し、求人性報の提供を行う												
8. その他の	事項											
指定教育訓練 及び代表	(代表者名:	佐藤	章)									
住所及び選	整絡先	大分県大分市大津町2丁	11番41年	 号		TEL: 097-	-558-0300					
施設名称及び	施設長名	大分県社会福祉介護研修	多センタ-	_		(施設長:	伊東 雅	(人)				
住所及び選	整絡先	大分県大分市明野東3丁	目4番1号	-		TEL: 097-	-552-6888					
苦情受付者 氏名 倉原 浩一 所属 総務・人材部 事務受付者 氏名 糸永 雅俊 所属							社会福祉研	修部				
連絡先	TEL:097-	552-6888		連絡先	ŧ	TEL:097-552-	-6888					
特定一般教育 支払い力	給付金の対	対象となる	 5経費	÷(①+②)		38,800	円					
		① 入学料(税込額)							-			
① — <u></u>	括払	(※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)							円			
		② 受講料(税込額)						38,800	円			
② 分割	削払	(※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。) (うち、必須教材費							円)			
2. 特定一般教育訓			給付金の対	対象外とな	よる経	費(①+②+(3+4)	0	円			
③両方司	可能	① 任意の教材費(税込		円								
		② 実習等に伴う交通	費・宿泊費(税込額)									
	類)											
		④ その他(法人への寄	r付金、PC		円							
3. 総額 (1+2) (税込額)								38,800	円			